



第147期 年度報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日) 証券コード：7731

株式会社 **ニコン**

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された皆様には、衷心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、当社グループ第147期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の事業の概況並びに連結決算についてご報告申し上げます。



取締役会長

荻谷道郎

取締役社長兼社長執行役員

木村真琴

当期の概況

当期の世界経済は、新興国の成長に伴い緩やかな回復傾向が続きました。わが国経済も総じて回復基調にありましたが、本年3月に発生した東日本大震災により、一転して先行き不透明な状況となりました。

事業別では、精機事業においては、半導体・液晶関連市場ともに回復基調のうちに推移しました。映像事業においては、デジタル一眼レフカメラ市場は前期に引き続き拡大し、コンパクトデジタルカメラ市場は新興国を中心に堅調に推移しました。また、インストルメンツ事業においては、バイオサイエンス関連では厳しい環境となりましたが、産業機器関連では堅調な設備投資が行われました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、新製品をタイムリーに市場投入するとともに、新興国市場において販売拠点の拡充にも取り組みました。また、生産リードタイムの短縮やコスト削減を徹底して行うなど、体質改善に努めました。

なお、震災により一部事業所の操業を停止しましたが、グループを挙げて復旧に取り組み、3月中にはすべての事業所において操業を再開することができました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上高は8,875億12百万円、前期比1,020億14百万円(13.0%)の増加、営業利益は540億52百万円(前期は138億54百万円の営業損失)、経常利益は558億11百万円(前期は153億34百万円の経常損失)、当期純利益は273億12百万円(前期は126億15百万円の当期純損失)となりました。

次期の見通し

今後につきましては、当社グループの事業分野に関しては、半導体関連は、メーカー各社の設備投資が引き続き好調に推移するものと予測され、液晶パネル関連は、投資対象が大型パネルから中小型パネルにシフトし、装置需要が期待されます。デジタルカメラ市場においては、需要は拡大基調で推移すると見込まれます。また、インストルメンツ事業においては、バイオサイエンス関連は安定的に推移し、

産業機器関連は回復基調となることが予想されます。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、3月の震災により影響を受けたサプライチェーンの再生・強化を図り、電力供給状況への対応も配慮しながら、さらに強固な生産体制の確立を図ってまいります。

また、引き続き、市場ニーズに対応したタイムリーな製品投入に努めるとともに、新興国市場への効率的・効果的な展開を図ることに加え、各業務プロセスのスピード向上と連携強化に取り組むことにより、主力事業の拡大強化に努めてまいります。

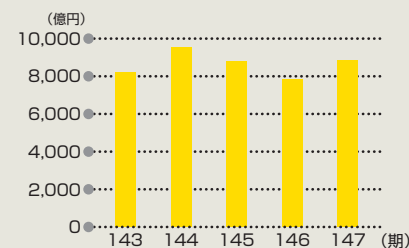
これらに加え、新たな価値を創造する事業分野を見出し、二コブランドを一層広がりあるものとするべく新規事業の推進や新領域の探索に継続して邁進するとともに、災害等の非常時において迅速かつ適切な対応を可能とするリスク管理体制の整備・向上にも努めてまいります。

これらの施策を通じて、常に新たな価値を提供し、成長し続けることができる二コグループを目指してまいります。

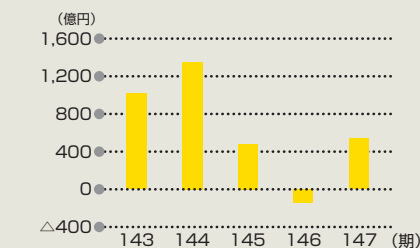
株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

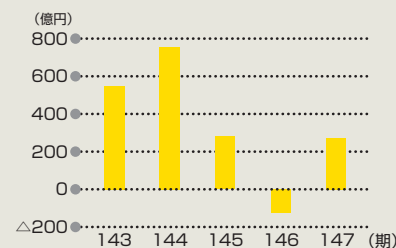
●売上高



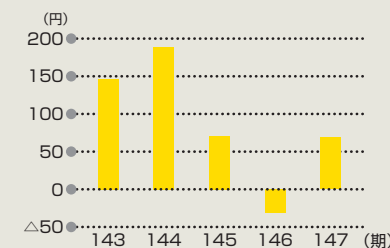
●営業利益



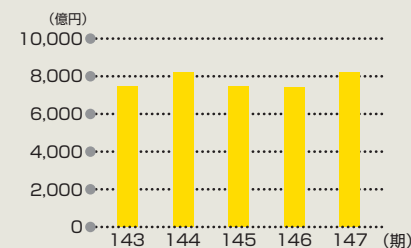
●当期純利益



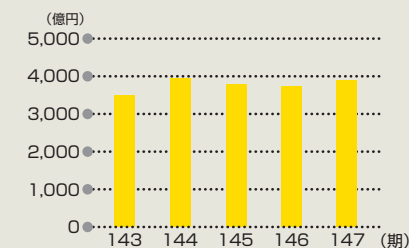
●1株当たり当期純利益



●総資産



●純資産



ニコングループは、経営ビジョン「私たちのありたい姿」を策定しています。この経営ビジョンの下、これまで進めてきた経営改革、風土改革の一層の深耕を目指し、さらなる企業価値の向上に邁進します。

企業理念「信頼と創造」

私たちのありたい姿
「期待を超えて、期待に応える。」

(Meeting needs. Exceeding expectations.)

お客様の期待以上を実現し、新しい価値を提供します。
古い殻を打ち破り、一人ひとりが情熱をもって、成長し続けます。
光を活かし、未来と変革の先駆けであり続けます。
誠実な心で、豊かな社会の発展のために貢献します。

私たちの心掛け

果敢に行動する力

広い視野と知恵をもって、すばやく果敢に行動する。

探究する心

自らを磨き、飽くなき探究心によって可能性を切り拓く。

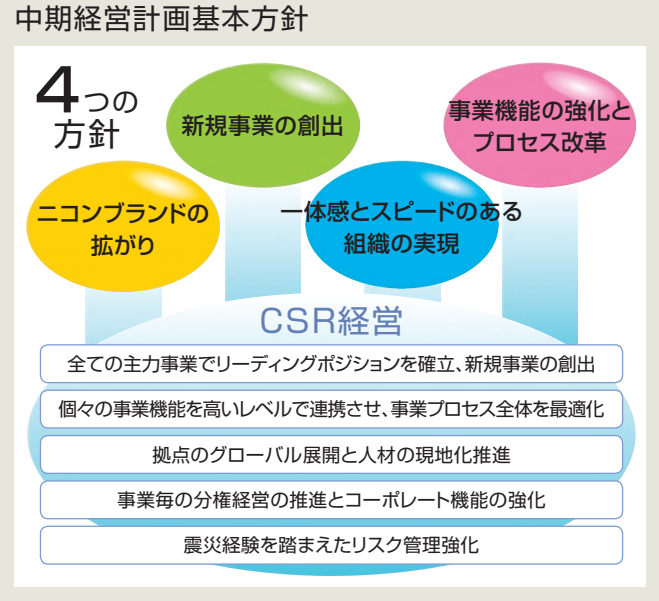
伝え、感じる力

既成の枠を越えて、伝え、感じ、多様な才能・技術を融合する。

誠実な心

責任ある個人として、つねに真摯な姿勢で取り組む。

ニコングループが目指す「常に新たな価値を提供し成長し続け今後の市場成長を踏まえ、新しい経営数値目標「連結売上高



経営数値目標

	平成22年度(実績)	平成23年度	平成25年度
売上高	8,875億円	9,400億円	12,000億円
営業利益	541億円	680億円	1,350億円
当期純利益	273億円	420億円	800億円
為替の前提	USD/円 86円 ユーロ/円 113円	USD/円 80円 ユーロ/円 115円	USD/円 80円 ユーロ/円 110円

※本経営数値目標は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであり、実際の実績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。

るニコングループ」となるための基盤を確立すべく、中期経営計画を本年5月に発表いたしました。震災や円高の影響を受けるものの、1兆2,000億円、営業利益1,350億円を必ず達成し、成長軌道からさらなる飛躍を目指してまいります。

経営環境

事業環境全般

新興国・中国は大きく成長、各国の景気刺激策などにより景気回復、今後は難しい舵取りながら各国とも成長基調

先進国の情勢悪化、新興国成長の減速などに繋がる不安定要素も存在

震災について 初年度は売上げ、利益に影響、第2年度以降は影響は軽微

主力事業の事業環境

精機事業	映像事業	インストルメンツ事業
半導体分野は緩やかな成長	デジタル一眼市場は2桁成長を維持	バイオではライブセルイメージング分野が成長
液晶分野は高精細の需要増	コンパクトデジタルカメラ市場は新興国の伸張もあり拡大が継続	産業機器では非接触三次元測定機分野が成長

主力事業の重点施策

精機事業

- 液浸露光装置の競争力向上によるシェア拡大
- 高精細化ニーズに対応した液晶露光装置の展開
- リードタイム短縮・コストダウンによる収益力強化
- 新技術の開発・新事業分野への進出

映像事業

- 映像分野のNo.1ブランドへ向け、認知度向上とイメージを強化
- 次世代商品・新規領域商品による市場の創出
- 新興市場への展開を加速し、トップシェアを目指す
- 調達力とサプライチェーンの強化

インストルメンツ事業

- 顕微鏡：先端研究分野でリーディングポジション獲得
- 測定機：非接触三次元測定機分野でリーディングポジション獲得
- 既存事業の強みを活かし、バイオ領域で新事業を育成・拡大

設備投資・研究開発計画

平成23年度～平成25年度の累計

既存事業の強化・拡大、新たな事業展開に必須の設備投資を行う。研究開発費は売上高比6～7%水準を維持

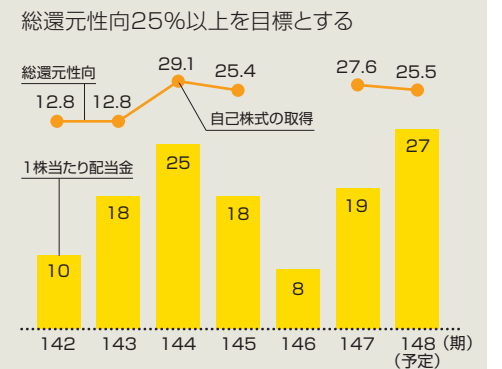
設備投資	研究開発費
総額 1,500億円 (前回計画比300億円増額)	総額 2,100億円 (前回計画比100億円増額)

精機事業

映像事業

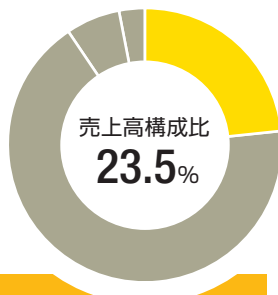
インストルメンツ事業

1株当たり配当金と総還元性向

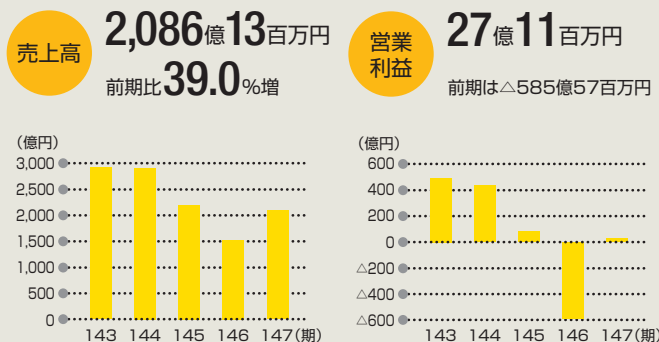


精機事業

パソコン、携帯電話をはじめとする各種情報機器へ搭載される半導体の生産に欠かせない半導体露光装置事業と、薄型テレビやスマートフォンなどに使用される液晶パネルや有機ELパネルの生産を支える液晶露光装置事業から成り、光利用技術及び精密技術を核とした、最先端の商品・サービスを提供しています。



主要製品 ●半導体露光装置 ●液晶露光装置



当期の概況

当事業関連市場は、半導体・液晶関連分野ともに期中を通じて回復し、メーカー各社の設備投資は活況を呈しました。

このような状況の下、半導体露光装置分野では、ArF液浸スキャナー「NSR-S610C」や線幅32ナノメートル以下の半導体量産を可能とするダブルパターニングに対応したArF液浸スキャナー「NSR-S620D」をはじめとする最先端機種種の拡販に引き続き努めるとともに、市場における製品の競争力強化にも注力しました。

液晶露光装置分野では、第8世代のプレートサイズ対応機種など大型液晶ディスプレイの製造に最適な装置を中心に、

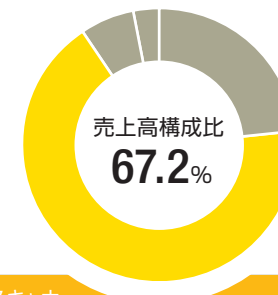
新たに参入した中国市場を含め、拡販に努めるとともに、スマートフォン・タブレット型端末に適した液晶パネル用露光装置も受注を拡大しました。

また、引き続き事業全体を通じて工期短縮やプラットフォーム共通化により、事業体質の強化に努めました。

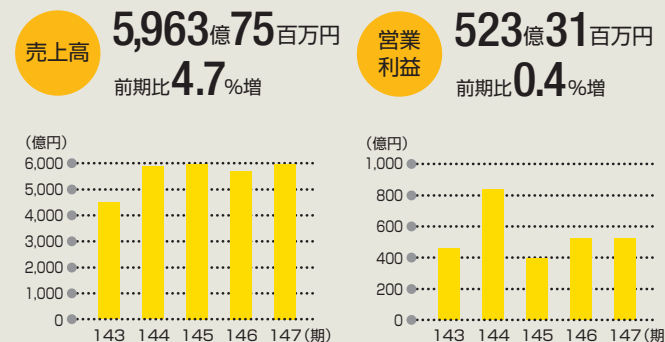
これらの結果、当事業の売上高は2,086億13百万円、前期比39.0%の増加となり、営業利益は27億11百万円(前期は585億57百万円の営業損失)と、大幅に改善しました。

映像事業

プロ仕様から初心者向けまでラインナップを取り揃えたデジタル一眼レフカメラや、高性能で使いやすいコンパクトデジタルカメラのCOOLPIXシリーズ、一眼レフカメラに使用する交換レンズなど、映像関連商品や、その周辺領域の商品・サービスを提供しています。



主要製品 ●デジタル一眼レフカメラ ●コンパクトデジタルカメラ ●交換レンズ ●フィルムカメラ ●フィルムスキャナ



当期の概況

当事業関連市場のうち、デジタル一眼レフカメラ市場は各地域で順調な伸びを示し、コンパクトデジタルカメラ市場は下半期後半に一部縮小傾向が見られたものの、通期としては新興国を中心に堅調に推移しました。

このような状況の下、デジタル一眼レフカメラは、昨年9月に発売したエントリー機「D3100」が順調に販売を伸ばすとともに、昨年10月に発売したミドルクラス機「D7000」などが好調に推移しました。

コンパクトデジタルカメラは、スリムモデルの「COOLPIX S3000」、高倍率ズームモデルの「COOLPIX P100」や「COOLPIX L110」などが販売を伸ばし、また、スリム高倍率モデルの「COOLPIX S8100」などが好評を博した北米市場において下半期にトップシェアを獲得するなど、各地域において前年同期に比べシェアを拡大しました。

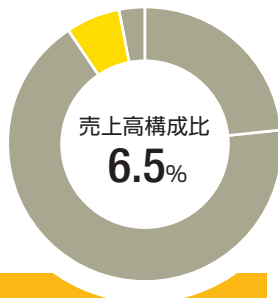
交換レンズは、デジタル一眼レフカメラとのキットレンズを中心に販売を伸ばしたほか、高価格帯レンズも順調に推移しました。また、本年3月には一眼レフカメラ用「NIKKOR」レンズの累計生産数6,000万本を達成しました。

加えて、インターネットを通じて通常のデジタル画像を3D画像に変換し、専用のデジタルフォトフレームで再生鑑賞できる新しいサービス「my Picturetown 3D」を本年2月に開始するなど、さらに新しいデジタル画像の楽しみ方を提案しました。また、販売においては拠点の拡充を行い、生産においては外貨建調達の拡大に努めました。

これらの結果、円高にもかかわらず、当事業の売上高は5,963億75百万円、前期比4.7%の増加となり、営業利益は523億31百万円、前期比0.4%の増加となりました。

インストルメンツ事業

バイオテクノロジー研究を支える生物顕微鏡などを扱うバイオサイエンス事業と、精密機械部品や半導体関連などで使用される工業用顕微鏡、測定機、半導体検査装置を扱う産業機器事業から成り、最新のデジタル技術と伝統の光学技術を融合した商品・サービスを提供しています。

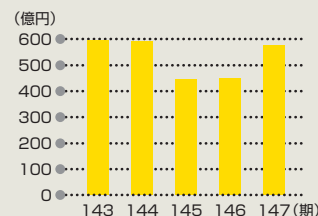


主要製品 ●生物顕微鏡 ●工業用顕微鏡 ●測定機 ●半導体検査装置

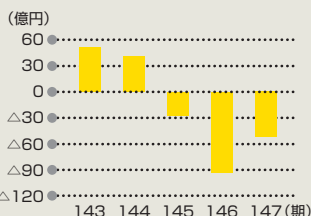


超解像顕微鏡システム「N-STORM」
※画像は研究用倒立顕微鏡「Ti-E」に装着時

売上高 574億51百万円
前期比 27.5%増



営業利益 △52億47百万円
前期は△93億30百万円



当期の概況

当事業関連市況のうち、バイオサイエンス関連は一部地域の公共予算の縮小などにより厳しい環境となりましたが、産業機器関連は半導体、電気・電子部品産業分野などにおいて堅調な設備投資が行われました。

このような状況の下、バイオサイエンス事業では、超解像顕微鏡システム「N-SIM」、^{エヌ・シム}「N-STORM」など、ハイエンドのシステム商品を中心に拡販に努めました。

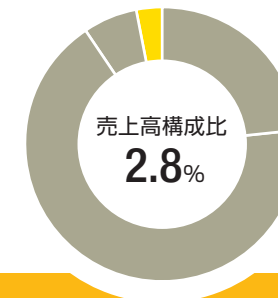
産業機器事業では、国内及びアジア市場の回復により工業用顕微鏡、測定機及び半導体検査装置の販売がいずれも前

年を大幅に上回りました。また、デジタルマイクロスコープ「ShuttlePix P-400R」や非接触マルチセンサー3D計測システム「HN-6060」など、特長のある新製品を投入しました。

これらの結果、当事業の売上高は574億51百万円、前期比27.5%の増加となり、為替の影響などにより、営業損失は52億47百万円(前期は93億30百万円の営業損失)となりました。

その他の事業

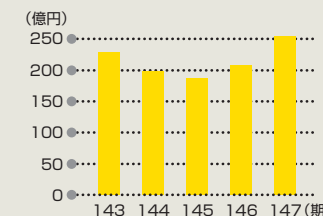
宇宙関連製品をはじめとする特注機器を扱うカスタムプロダクツ事業、最先端の液晶ディスプレイ用パネルを製造するために欠かせない液晶フォトマスク基板などを扱うガラス事業、各種双眼鏡やレーザー距離計などを扱う(株)ニコンビジョンの望遠鏡事業などがあります。



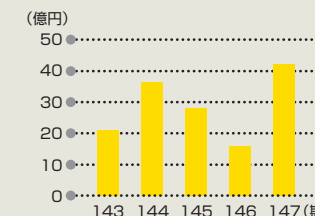
主要製品 ●特注機器 ●液晶フォトマスク基板 ●望遠鏡



売上高 250億71百万円
前期比 20.1%増



営業利益 42億58百万円
前期比 152.7%増



当期の概況

カスタムプロダクツ事業では宇宙関連製品、光学部品や固体レーザー、ガラス事業では液晶フォトマスク基板、望遠鏡事業ではレーザー距離計や双眼鏡などの拡販にそれぞれ努めました。

この結果、これらの事業の売上高は250億71百万円、前期比20.1%の増加となり、営業利益は42億58百万円、前期比152.7%の増加となりました。

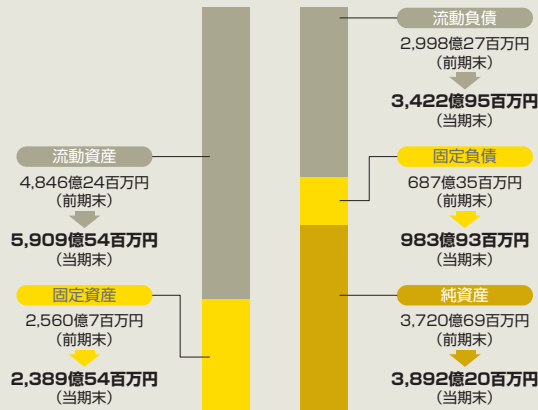
連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期	
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在	
資産の部	流動資産	484,624	590,954
	固定資産	256,007	238,954
	有形固定資産	125,045	119,016
	無形固定資産	42,803	39,473
	投資その他の資産	88,159	80,465
資産合計	740,632	829,909	
負債の部	流動負債	299,827	342,295
	固定負債	68,735	98,393
負債合計	368,562	440,689	
純資産の部	株主資本	381,202	405,241
	資本金	65,475	65,475
	資本剰余金	80,711	80,711
	利益剰余金	248,368	272,227
	自己株式	△13,353	△13,173
	その他の包括利益累計額	△9,459	△16,448
	その他有価証券評価差額金	6,060	4,450
	繰延ヘッジ損益	△30	△696
	為替換算調整勘定	△15,489	△20,201
	新株予約権	326	427
	純資産合計	372,069	389,220
負債純資産合計	740,632	829,909	

総資産の構成

総資産 8,299億9百万円



連結貸借対照表のPOINT

●総資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,909億54百万円(前連結会計年度末は4,846億24百万円)となり、1,063億30百万円増加しました。これは現金及び預金、並びにたな卸資産が増加したこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,389億54百万円(前連結会計年度末は2,560億7百万円)となり、170億53百万円減少しました。これは有形固定資産、並びに投資有価証券が減少したこと等が主な要因であります。

●負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,422億95百万円(前連結会計年度末は2,998億27百万円)となり、424億68百万円増加しました。これは償還期日の到来により1年内償還予定の社債が減少した一方、支払手形及び買掛金、並びに前受金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、983億

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	自平成22年4月1日至平成23年3月31日	自平成21年4月1日至平成22年3月31日
売上高	887,512	785,498
売上原価	575,535	552,408
売上総利益	311,977	233,090
販売費及び一般管理費	257,924	246,944
営業利益又は営業損失(△)	54,052	△13,854
営業外収益	9,860	6,393
営業外費用	8,101	7,873
経常利益又は経常損失(△)	55,811	△15,334
特別利益	121	180
特別損失	9,427	2,517
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	46,505	△17,671
法人税、住民税及び事業税	13,096	8,293
法人税等調整額	6,097	△13,350
少数株主損益調整前当期純利益	27,312	—
当期純利益又は当期純損失(△)	27,312	△12,615

93百万円(前連結会計年度末は687億35百万円)となり、296億58百万円増加しました。これは社債、並びに長期借入金が増加したことが主な要因であります。

●純資産

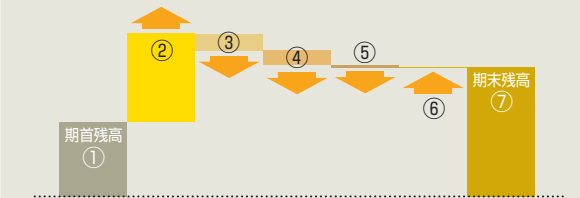
当連結会計年度末における純資産の残高は、3,892億20百万円(前連結会計年度末は3,720億69百万円)となり、171億50百万円増加しました。これは主に当期純利益273億12百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	自平成22年4月1日至平成23年3月31日	自平成21年4月1日至平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	② 123,613	103,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	③ △23,589	△47,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	④ △20,122	△31,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	⑤ △3,741	△49
現金及び現金同等物の増加額	76,160	24,863
現金及び現金同等物の期首残高	① 104,669	79,806
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	⑥ 231	—
現金及び現金同等物の期末残高	⑦ 181,061	104,669

キャッシュ・フローの推移



連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT

●営業活動によるキャッシュ・フロー：②

税金等調整前当期純利益の計上465億5百万円、前受金の増加293億3百万円、及び仕入債務の増加470億27百万円等により、1,236億13百万円の収入となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー：③

主に有形固定資産の取得による支出228億85百万円等により、235億89百万円の支出となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー：④

社債の発行による収入198億92百万円、社債の償還による支出329億円等により、201億22百万円の支出となりました。

ニュース

「D7000」「COOLPIX P300」がTIPAアワード部門賞を受賞

権威ある写真・映像関連の賞「TIPA アワード 2011」において、2製品が部門賞を受賞しました。「ベスト アドバンスト デジタル一眼レフカメラ」を受賞した「D7000」は、有効画素数16.2メガピクセル、最新のニコンDXフォーマットCMOSセンサーを搭載した中級モデル。高速連写機能やAF機能を備えたフルHD動画撮影機能、SDカードダブルスロットなどを備え、同カテゴリーにおいて極めて多才なカメラである点が評価されました。「COOLPIX P300」はコンパクトデジタルカメラで最も明るい*開放F値1.8を実現。高屈折率レンズの採用により、高コントラストでシャープな描写を撮影できる点などが評価され、「ベスト ジェネラル コンパクトカメラ」を受賞しています。

*2011年2月9日現在、当社調べ



ニュース

裸眼で高画質3D画像が楽しめる「my Picturetown 3D」開始

ニコンでは、100万人を超える会員数を誇るインターネットによる画像共有・保存サービス「my Picturetown」で、新しい画像の楽しみ方を提案しています。本年2月より、インターネットを通じて通常のデジタル画像を3D画像に変換し、専用のデジタルフォトフレームで鑑賞できるサービス「my Picturetown 3D」を開始しました。また、新たに開発した3Dデジタルフォトフレーム「NF-300i」には、専用メガネがなくても立体視が可能なレンチキュラー方式*と水平方向倍密度ピクセル方式の液晶パネルを採用し、裸眼のまま迫力のある3D画像を楽しむことができます。

*液晶ディスプレイに、細長いかまぼこ形の凸レンズが無数に並んだ、レンチキュラーレンズを貼り合わせた方式。



ニュース

「国際子ども環境会議」への特別協賛及び独自プログラムの提供

ニコンは、「生物多様性の保全」「子どもたちの環境教育」を社会貢献活動の主要テーマの一つとしています。昨年10月に「COP10」の関連会議として、「国連環境計画」と「子どもCOP10あいちなご実行委員会」が主催した「国際子ども環境会議」のテーマが「生物多様性の保全」であり、当社の主要テーマと一致することから特別協賛し、独自のプログラムを提供しました。この会議は、毎年、国連環境計画(UNEP)が次世代のリーダーの育成を主な目的に各国の子どもたちを集め、環境教育と交流を行うものです。ニコンは独自のプログラムとして、「赤谷ノート」を使っての日本の森を学ぶ授業や「富士山野外活動プログラム」を実施しました。今後も国連環境計画の公式パートナーとして、活動に協力してまいります。

新製品

デジタル一眼レフカメラ「D5100」 コンパクトデジタルカメラ「COOLPIX P300」

「D5100」は、「D5000」で好評を得たバリエーション液晶モニターを大型化し、横開き方式を採用。自在なアングルでの撮影を可能にしました。有効画素数は16.2メガピクセルの高精度なニコンDXフォーマットCMOSセンサーに加え、フルHD動画対応の「Dムービー」をはじめ、多彩な機能も搭載しています。

「COOLPIX P300」は夜景や薄暗い室内でもきれいに撮影できる小型ワイドズーム機です。開放F値1.8の明るいNIKKORレンズ、室内など光量の少ない場所でも高感度、低ノイズ撮影が可能な裏面照射型CMOSセンサーのほか、多彩な撮影・編集機能を装備しています。



新製品

完全非接触マルチセンサー 3D計測システム「HN-6060」

「HN-6060」は、完全非接触式の三次元測定機として世界最高精度*を実現した、非接触マルチセンサー3D計測システムです。ニコンの光学技術・精密測定技術を活かし、被検物の表面状態に影響されない高精度センサーと5軸同期制御システム構成により、従来の測定機では取得困難だった被検物の形状、Waviness(うねり)など様々なデータを高速・高精度・高密度に一度の測定で取得し、製品性能や製造工程の効率向上に貢献します。

*2010年10月25日現在、当社調べ



新製品

ニコン携帯型レーザー距離計「レーザー1000A S」

トッププロからアマチュアプレーヤーにまで好評を博しているニコンの携帯型レーザー距離計。「レーザー1000A S」は4つの測定モードを搭載。目標地点までの直線距離、水平距離や高低差の測定に加え、勾配を読み取る「Gモード」を採用し、ゴルフに有効な加減算距離*を測定・表示することができます。また、ファインダー内の液晶画面に測定モードに応じた各種データを表示し、自分のプレースタイルに合った目標物までの距離感を、実数値として素早く把握できます。



*「Gモード」の加減算距離は勾配を読み取り、高低差を踏まえたショットに対する参考距離を表示します。(加減算距離=水平距離±高さ)

会社概要 (平成23年3月31日現在)

社名(英文社名) 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)
 本店所在地 〒100-8331 東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル)
 TEL (03) 3214-5311
 設立年月日 大正6年(1917年)7月25日
 資本金 654億75百万円
 従業員数 単体 6,499名/連結 24,409名

役員及び執行役員 (平成23年6月29日現在)

1. 取締役及び監査役

取締役会長 苅谷 道郎
 取締役社長 木村 眞琴
 取締役 兼 CFO 伊藤 純一
 取締役 諏訪 恭一 牛田 一雄 熊澤 政美 正井 俊之
 岡本 恭幸 橋爪 規夫 松尾 憲治 樋口 公啓
 金澤 健一
 常勤監査役 河合 芳道 長井 良幸
 監査役 可児 晋 上原 治也 畑口 紘

2. 執行役員

社長執行役員 木村 眞琴
 副社長執行役員 伊藤 純一
 専務執行役員 諏訪 恭一 牛田 一雄
 常務執行役員 熊澤 政美 正井 俊之 岡本 恭幸 橋爪 規夫
 川端 邦雄 大木 裕史 本田 隆晴
 金澤 健一 森下 耕二 馬立 稔和 小坂 庸雄
 執行役員 風見 一之 今 常嘉 御給 伸好 浜田 智秀
 中島 正夫 下田 治 岩岡 徹 吉川 健二

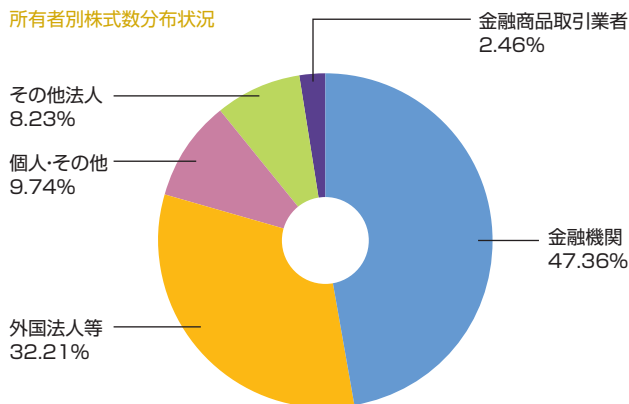
事業所

本社 〒100-8331 東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル)
 大井製作所 〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3
 横浜製作所 〒244-8533 神奈川県横浜市栄区長尾台町471
 相模原製作所 〒252-0328 神奈川県相模原市南区麻溝台1-10-1
 熊谷製作所 〒360-8559 埼玉県熊谷市御稜威ヶ原201-9
 水戸製作所 〒310-0843 茨城県水戸市元石川町276-6

株式の状況 (平成23年3月31日現在) (比率は小数点以下第3位を四捨五入)

■発行済株式総数 400,878,921株
 ■株主数 26,075名

所有者別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ジェーピーモールガンチェースバンク380055	30,649	7.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,669	6.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,275	6.63
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	22,853	5.76
明治安田生命保険相互会社	20,565	5.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,134	2.30
東京海上日動火災保険株式会社	8,906	2.25
日本生命保険相互会社	7,893	1.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,378	1.86
株式会社常陽銀行	6,801	1.72

(注)持株比率は自己株式数(4,401,391株)を控除して計算しております。

本報告書は、注記のない限り、次により記載しております。
 1. 記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て
 2. 比率は、小数点以下第2位を四捨五入

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金
 受領株主確定日 3月31日

中間配当金
 受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

単元株式の数 100株

公告の方法 電子公告により行います。
 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。
 公告掲載URL <http://www.nikon.co.jp/ir/index.htm>

株主名簿管理人
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 TEL 0120-232-711(通話料無料)

株式に関するお手続きについて

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
◎郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ	上記「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。
◎上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
◎特別口座から一般口座への振替請求 ◎単元未満株式の買取(買増)請求 ◎住所・氏名等のご変更 ◎特別口座の残高照会 ◎配当金の受領方法の指定(※)	特別口座の 口座管理機関
◎郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人

上記「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。

【手続き書類のご請求方法】
 音声自動応答電話によるご請求
0120-244-479(通話料無料)
 インターネットによるダウンロード
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。

(※)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

特別口座に記録されている株主の皆様へ

平成21年1月5日に株券電子化制度が施行されたことに伴い、施行日までに証券会社等を通じて証券保管振替機構(ほふり)に預託されなかった株式会社については、法令に基づき、当社が開設している特別口座に記録されています。特別口座はあくまでも便宜的なものであり、証券市場での売買を行うことができないなどの制約があります。ご所有の株式が特別口座に記録されている株主様におかれましては、お早めに証券会社等の一般口座にお振替いただきますようお願い申し上げます。お振替に際しては、証券会社等に株主様ご本人名義の一般口座を開設いただいた上、三菱UFJ信託銀行又は証券会社等に対し、所定の「口座振替申請書」をご提出いただくこととなります。

お心当たりございませんか？

平成21年2月に「特別口座開設のご案内」が届いた

株券電子化施行日に当時の
単元未満株式(1~999株)を所有していた

お手元に当社株券がある

特別口座が開設されている可能性があります

ご所有の株式が特別口座に記録されているか否かご不明な株主様は、前ページ「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。

■単元未満株式の買取請求・買増請求

特別口座に記録されていても、当社に対し単元未満株式(1~99株)の買取請求又は買増請求を行うことができます。

詳細は、前ページ「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。
なお、一般口座の開設に関しましては各証券会社等にお問合せください。



ホームページのご案内

HP <http://www.nikon.co.jp>

当社ホームページでは、企業情報や財務情報、事業活動や製品情報などをはじめとするさまざまな情報を掲載しております。
当社をよりご理解いただくためにも是非ご覧ください。



株式会社 **ニコン**

〒100-8331 東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル)
<http://www.nikon.co.jp>

